令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　733

事務事業名称		行政運営調整事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合政策部		課：　企画課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	決裁、北河内都市連絡会会則、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方自治法第252条の17の2						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	全庁全組織を対象に、総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行と円滑な行政運営が図られている状態。						
	対象者（受益者）	市職員						
	現状・課題	事務事業の円滑かつ効率的な推進。						
	事業の概要	・都市経営会議、総務部門会議等の経営会議の開催 ・国の緊急対策交付金事業の活用 ・定例月議会における各議員からの質問に対する答弁の調整、とりまとめ ・市長公約事業の進行管理 ・こども夢基金の的確な活用 ・「部の取り組み」の策定 ・事務概要の作成 ・大阪府からの事務移譲の推進 ・中核市市長会等を通じた構成市相互の情報交換及び地域課題の解決に向けた国への要望等 ・構造改革特区制度の積極的活用に向けた調整 ・広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整 ・総合教育会議の会場設営、資料作成・配付、開催の周知、会議録の作成・公開、傍聴人の受付、会場整理等 ・新規施策を進めるうえでの調整、庁内が横断的に取り組む施策に係る協議等への参画・調整						
	年間の主な事務	・定例月議会における質問に対する答弁の調整、とりまとめ ・事務概要の発行 ・各種会議の開催 ・こども夢基金活用事業の選定						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	3.96人	4.53人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.24人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	30,444	37,187	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	968	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	31,412	37,187	—	—		
	物件費計	46,622	33,269	—	—	43,603	76.3%
歳出計		78,034	70,456	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	45,496	32,389	—	—	42,317	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		45,496	32,389	—	—	42,317	
一般財源（物件費充当分のみ）		1,126	880	—	—	1,286	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 都市経営会議の開催回数	回	15 回	28 回	— 回	— 回
② 戦略会議の開催回数	回	6 回	6 回	— 回	— 回
③ 理事者会議の開催回数	回	8 回	7 回	— 回	— 回
④ 総合教育会議の開催回数	回	0 回	1 回	— 回	— 回
⑤ こども夢基金の活用事業数	件	11 件	10 件	— 件	— 件
⑥ 北河内地域ブロック会議(北河内都市連絡会含む)への参加回数	回	2 回	2 回	— 回	— 回
⑦ 国や府に対し要望を行った件数	件	79 件	86 件	— 件	— 件
⑧ 中核市市長会の各種会議への参加回数	回	7 回	6 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 国や府へ要望を行い、要望内容が実現する。(一部実現を含む。)

指標: 国府へ要望し実現した件数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	60	90	120	件
実績	35	67	—	—	件

算出方法: 政党要望の実現可否について庁内照会のうえ確認する。

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・ペーパーレス会議システムやWEB会議システムを活用することで、都市経営会議を円滑に運営し、機動的な意思決定及び市政の執行を実現するとともに、議会答弁とりまとめ事務についてもカスタムアプリを使用することで、全庁的な進捗の見える化を図り、スムーズかつ効率的な事務運営を可能とした。また、中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進するとともに、中核市市長会では、公共施設の在り方検討プロジェクトに参加し、公共施設等の整備等に係る財政支援の拡充や広域連携における公共施設等の整備等への支援について、国へ必要な支援の要望を行った。
R7年度	・都市経営会議や戦略会議等を円滑に運営するため、ペーパーレス会議システムやWEB会議システムを活用することで、機動的な意思決定及び市政の執行を実現した。北河内地域7市が一堂に会する北河内地域ブロック会議へ参加し、近隣市との課題共有等を行った。 ・中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進するとともに、中核市市長会では、広域連携による地域経営の在り方検討プロジェクトに参加し、広域連携における国・都道府県の役割や広域連携を後押しする制度整備等について、国へ必要な支援の要望を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も市政の円滑な執行に向けた体制を確保するとともに、財政課・行革推進課と連携し、効率・効果的な行財政の運営を目指す。また、今後も引き続き、中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　734

事務事業名称		総合計画等推進事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　企画課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	企画調査・政策立案	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	第5次枚方市総合計画、まち・ひと・しごと創生法						
	関係附属機関等	—						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	総合計画等において示す、めざすべきまちの姿の実現に向け、より効果的な実行計画事業が実施され、またPDCAサイクルにより、効果的な施策や事業の検証・見直しがなされている状態。						
	対象者(受益者)	実施事業の担当部署職員、市民						
	現状・課題	総合計画等の効果的な推進や進行管理を図る。						
	事業の概要	・第5次総合計画基本計画を推進するために取り組む具体的な事業を定めた「実行計画」の推進 ・第5次総合計画基本計画の進行管理として、施策指標と実施事業の実績を活用して行う「施策評価制度」の運用 ・施策評価の結果等を踏まえた実行計画や総合戦略の見直し						
	年間の主な事務	・新たに実施または拡充・変更(縮小を含む)等を行う事業を査定し、結果を第3期実行計画へ反映・更新 ・施策評価の実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.62人	3.18人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.36人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	20,143	26,105	—	—		
		会計年度任用職員	1,452	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		21,595	26,105	—	—		
	物件費計		1,001	0	—	—	130	0.0%
歳出計			22,596	26,105	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	1	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	1	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,001	0	—	—	129	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 施策評価員会議の開催回数	回	2 回	2 回	— 回	— 回
② 都市経営会議において査定を行った取り組み数	件	39 件	47 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	第5次総合計画に定める基本計画(平成28年～令和9年度)の推進にあたって、第2期実行計画(令和2年度～令和5年度)が終期を迎えたため、第3期実行計画(令和6年度～令和9年度)を策定した。第3期実行計画では、施策ごとにめざす姿を設定し、その実現に向けて各施策に位置付ける取り組みを推進するため、施策評価が適切に実施できるよう施策指標の見直し等を行った。計画の進捗を把握する施策評価については、令和7年度の評価実施に向けて、取り組みの効果や進捗を視覚的に把握し事業の最適化につなげることなどを目指し、新たな評価手法の検討を行うとともに、AIなどの最先端のデジタル技術の導入についても研究を行った。EBPMの推進にあたっては、より効率的・効果的な事業選択が図れるよう、年次ごとの取り組みと事業効果、事業推進にあたっての課題等の一層の視覚化を進めるため、EBPMシートの見直しを行った。
R7年度	第5次総合計画に定める基本計画(平成28年～令和9年度)の推進にあたって、第3期実行計画(令和6年度～令和9年度)に従い、施策ごとに設定した目指す姿の実現に向けた各施策に位置付ける取り組みを推進するため、施策指標の進捗管理を行った。計画の進捗を把握する施策評価については、施策ごとにマトリクス分析を行い、市民意識調査の満足度を可視化するとともに、次年度の事業に評価結果を反映できるよう、報告書の作成・公表を8月に前倒しして行った。EBPMの推進にあたっては、より効率的・効果的な事業選択を行うため、現在の状況や実施するにあたっての費用対効果等を明確にするため、EBPMシートの見直しを行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	市民満足度の向上につなげ、総合計画が掲げるめざすまちの姿の実現及び総合戦略の目標達成に向けて、各計画に掲げる様々な取り組みを着実に推進するため、庁内連携による事業構築や事業推進などの調整を行うとともに、市民意識調査や施策評価の結果を改善へとつなげ、より円滑・効果的な推進を図る。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　935

事務事業名称		企画課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　企画課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務の円滑な執行が図れている状態。						
	対象者(受益者)	企画課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・予算・決算に係る事務 ・消耗品・備品等の購入・管理事務 ・その他庶務的な事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.17人	0.16人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.20人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,307	1,313	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	807	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,114	1,313	—	—		
歳出 物件費計	402	891	—	—	1,059	84.1%
歳出計	2,516	2,204	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	402	891	—	—	1,059	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: ―

指標: ―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: ―

指標: ―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的な所管事務の執行を実現した。
R7年度	適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的な所管事務の執行を実現した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	さらなる効率的・効果的な所管事務執行に向け、庶務関係事務を適切に処理する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―